

松下 昭憲 議員

短くするため、 う意見もあり、 乗車時間が長くなるとい 点については、 企画財政部長 乗車時間をより 利用者に 市の中心 全体的に ご指摘

づくりをしていきたい。

市民のご意見をい

体系を構築する仕組み

の運行であり、実際に交 る公共交通の整備である。 の方々の日常生活を支え 移動に困っている高齢者 かし、市の中心地だけ 巡回バスの目的は、

どがコースから外れてい 住民の方々への対策では 齢者の人口が多い地域な 通機関がないところや高 るのは疑問である。 移動に困っている

61

集めることも目的として 利用者数などのデータを 行運行では、

利用状況や

今回の試

年の試行運行におい

ただきながら、

今後、

2

な観点から判断した。

を巡回するルートを設

企画政策課長 試行運行 で回いては。 緒に検討し、 の状況を見て、 考えはあるか。 コース変更の よりよい交 地域と一 また、見 試行運行

ないのか。

重要だと考え、 が起こったときの緊急時 とれるのではないか。 いきたいと思う。 の対応能力などが非常に 全性や利便性、 企画政策課長 安くなり、十分に採算が ナンバーを採用すれば、 緑ナンバーではなく、 運行経費が高いが、 また事故 いろいろ 運行の



現在、七宝地区で運行されている福祉巡回バス

13議員が質問

昭憲 議員(10ページ)

1. 巡回バスのコースについて

参生 議員(11ページ)

1. 国の支援策、基金活用で国保税の引き 下げを

議員(11ページ)

マイナンバーについて

安全保障関連法案について

貞夫 議員(12ページ)

1. 市道の舗装整備および保守管理につい

橋口 議員(12ページ)

1. 地方創生戦略の推進について

山本 雄一 議員(13ページ)

1. 地方創生について

隆久 議員(13ページ) 山内

新庁舎建設への市民の合意形成

足立 詔子 議員(14ページ)

精神障がい者への医療費の助成につい

倉橋 博 議員(14ページ)

1. あま市の人口動向について

柏原 功 議員(15ページ)

特定健診の受診率向上に向けて

敏夫 議員(15ページ)

1. 児童生徒の学力と、教育体制

林 正彦 議員(16ページ)

1. 学校における防災/安全対策について

直宣 議員(16ページ) 宮地

1. 市施設の利用時間の拡充は



幸夫 議員 野中

取れない方は、

送付する。③臨時職員を

させると答弁している。

ないのに、

なぜ税を課す

と書いてあるが、条例が

①どういう経路で届くの カードが発送される。 にマイナンバーの通知 か。②介護施設入所者な

どへの対応は。 ③ 窓 口 職

10月5日から、住民

企画財政部長 団体情報システム機構に カードの発送は地方公共 所地で通知カードを受 簡易書留にて世帯単位 で届けられる予定。②住 委任しており、郵便局の 不安に応えられるか。 ① 通 知

報系ネットワークを分離

する予定。

基幹系ネットワークと情

ナンバーにつ

4

機構の個人情報流出を受 員の対応は。 ④日本年金

> の強化を図っていきたい。 を増設し、セキュリティ 新たにセキュリティ機器 短期で配置する予定。

> > 企画政策課長

能性が否定できないが。

個人情報を保管する

報の登録で施設などに 居所情 ワークに入ることはやめ 分離していない自治体は、 まだ分離していない。 企画政策課長 しているか。 イナンバーのネット 国会で担当大臣が、 現在は、

増やしての国保税引き下 市民生活部長 使用する予定である。 あり、その趣旨に沿って き下げるべきでは。 金を増やして国保税を引 援策は財政支援の拡充で 一般会計からの繰入 繰入金を

亀卦川

参生 議員

市民生活部長

国保税の引き

問

国保税の滞納者は2

000人以上で、

納めた

保険医療課窓口

国保会計の基金(貯金) けも大切である。同時に、 らさせないための働き掛 国などの交付金を減

い人たちが大勢いる。 くとも高くて納められな

今年度から始まる国の

引き下げを求めるが。 ような方々への国保税の 財政支援策を使い、この

げは考えていない。 一部を使って国保税の

今回の支 きたい。

られない加入者に対して げの方向がはっきりして いる。国保税が高く納め した場合、国保税引き上

いように対策をとってい 率を引き上げることがな を広域化(愛知県を単位) あり、法改正により国保 安定を図るための基金で 保険医療課長 引き下げを求めるが。 した場合、一度に国保税 財政的な

どうするのか。不納欠損

国の方針で、広域化

調整区域の団地へ早期の 下水道工事計画策定を。 (次の質問もしました)

がら、 最終的にはイン 個人情報が漏えいする可 定個人情報保護評価書の ターネットを切る処置を になっている点について インターネット系が1本 国に提出した市の特 国や県に相談をしな 都市計画税の賦課 基幹系と 護委員会に報告となる。 により、特定個人情報保 企画政策課長 例外規定 承認を受けるものと法律 税の記載を削除し、 点については、 市民生活部長 ムページも変更した。 に明記されているが。 へ情報保護評価委員会の 評価書は国の特定個 ご指摘 都市計画 ホー

法案について 安全保障関連

べた。 切である。慎重な審議を を交わしていくことが大 法案であると認識してい の方が、この法案に反対 憲法学者が憲法違反と述 衆議院憲法審査会では、 国会で審議されている。 問 たが、市長の見解は。 してほしいと陳情があっ 国会議員が十分意見 安全保障関連法案が 国の極めて重要な 市議会へも3名

(徴収できないと認定 を減ら

すための対策は。 通知などを考えていく。 受けていただけるような 今後も多くの方に相談を くよう案内をしている。 も含めて来庁していただ された税金など) 保険医療課長 納税相

望むところである。

が課された。あま市の取 議決定された。市町村に 後5年間の総合戦略が閣 た地方版総合戦略の策定 地域の実情を踏まえ



推進

シア

委員会を立ち上げ、

幅広

している。

い見地からの意見を得つ

あま市版の策定事務

紀義 議員 橋口

問 地方創生のための今 業誘致は。

域産業の競争力強化や企 ③結婚、出産、子育て、 町村との連携の在り方は。 ち・ひと・しごとを創生 り組みについて。 教育環境の整備は。④地 する戦略を立てるための 人材の確保は。②周辺市 ① ま

蟹江町、

飛島村と産業・

連携については、大治町

を進めている。

②市町村

とする委員構成で、 市民・学識者・産業・教 企画財政部長 議会の各機関を代表 ① 4 月 に 戦略

充実を図る。

今後も計画に基づき施策

小3から小6までに拡大。

児童クラブの受け入れを 年齢児における定員増や、 福祉部長

③保育園の低

連携会議を行っている。 振興などでまちづくりの 観光・商工分野における 市道の舗装整備および

管理につい

うになっているのか。 の舗装率 装率については、 および管理保全はどのよ 街化調整区域内外ごと) 建設産業部長 市道の舗 (地区ごと、市 市全域

貞夫 議員 佐藤

あま市都市計

幹線道 三画マス

択条件に合致した場合、 の農林水産部局の補助採 率の向上については、

県費補助事業の活用も考

では88・6%。

甚目寺地

た未舗装の道路を、

小学

市街化調整区域の これらの舗装

中にあり、 道は、

また、 5 % ある。市としても、 区91.4%、 修繕を実施し、 美和地区89

現在のあま市の市道

るような大きな穴のあい 七宝町の伊福地区で 水たまりができたり

適宜機動的な舗装 未舗装部分のほと 七宝地区8・3% 適切な管 予防 である。 生が通っているのが現状

るのか。 土木課長

ている。

課題について、引き続き

備の優先順位付けなどの の財源の確保や今後の整 えられる事から、これら

検討していきたいと考え

町伊福地区の未舗装の市 ご指摘の七宝

理保全に努めている。 砂ぼこりが上がったりす 保全対策の取り組みなど んどが市街化調整区域で コスト縮減に努めるとと

度より学校支援アドバイ 行っている。また、 指導への援助、 校問題などの相談、 上の悩み、いじめ、 ポーター配置や教育相談 教育部長 センターにおいて、 ③スクールサ 研修を 生徒 不登 ては、 め、どのように考えてい 境の整備を進めるとある 路について生活者の視点 など、安全快適な交通環 タープランには、 に立った安全な道づくり 幹線道路以外につい 舗装率を上げるた

ジェトロと協力連携を密 展に結びつけた。また、 消費喚起や市内商業の発 アム付き商品券を発行し、 建設産業部長 ザーを配置している。 にして勉強会などを計 ④プレミ



あま市商工会プレミアム付商品券

12 2015 12 月発行



隆久 議員 山内

があり、

最大限活用する

条件に変化はないが期限 は85億円。合併推進債の

ためにも早期建設が望ま

はない。

ふれあいミー

窓口は企画政策課

ティングなどの機会をつ

意見集約の方法は。 企画財政部長 市の方針は。周知、 市民の合意形成について については、 平成21年の 市民合意 説明、

新庁舎建設に関する

の市民の合意形成

いミーティングを通して マスコミや市長のふれあ

視野に入れたい。

だが、

専門部署の設置も

「解を深めたい。また、

ないと感じており、 らの方法だけでは十分で 集約はパブリックコメン 備を進めている。 提供を行っている。意見 サービスセンターで情報 よび企画政策課と市民 説明は広報、 おり、これに基づいて準 れ各町議会で議決されて て新市基本計画が作成さ 旧3町合併協議会におい トを実施。 しかし、これ 公式HPお 周知、

する窓口はあるか。

企画政策課長 概算費用

況 問

情勢の変化は。

総括

集約を図っていきたい。 ショップを開催し、意見 市民アンケートやワーク

合併時点と現在で状

名古屋第二環状自動車道(甚目寺北 I C)



方創 生につい 地

名古屋駅からの距離の近 スを検討しているか。② もう一つ高頻度のアクセ 通に合わせて名鉄に加え、 さだと思うが、リニア開 テーマやストーリー性を ①あま市の強みは、



雄 議員 山本

アップ研修の効果測定方 定はあるか。④教育立市 誘致活動を進めていく予 定意向をも斟酌し、 会である。これらを生か 飛島までの高速延伸は機 みであり、名古屋西から プランにおける教師力 して、企業の立地場所選

ら近く、 動状況は。 と思うが、現状の発信活 があることはあま市の強 持った魅力発信が有効だ 企業誘致可能な土地 高速道路網に接 ③名古屋駅か

企業

法はあるか。また、

みを構築していく。 連携も含めて発信の仕組 6号線誘致の推進ととも はまだ不十分。大学との していく。②魅力の発信 他の交通手段も検討 ①地下鉄

意向の把握や情報収集、 境の強みを生かし、 産業振興課長 ③交通環

企画財政部長 の効果を測る指標はある 結果、生徒の学力テスト 立市プランの施策実施の

解なくして新庁舎の成功 果たしてほしいが。 リンピック競技場のよう 来への投資。昨今の新オ の責務である。市民の理 あり市民との約束、 基本計画上の重要事業で な事態にならないよう合 **怠形成のため説明責任を** 建設投資は将来、 新庁舎建設は新市 市長

新庁舎建設予定地(七宝町沖之島深坪地区)

くり、 説明を尽くしていきたい

教育 り組み、 考えている。 学校教育課長 る仕組みづくりは必要と 分析により比較検証でき の指標はないが、 をしている。学力テスト 保護者らによる学校評価 施設の誘致を進める。 シティセールスなどに取 については、児童・生徒・ 工場や物流業務 ④教師力 データ

HARRERSON ..

障がい者への医療費の助成について

あま市の人 一動向について

がら、

少子高齢化に伴い

若年女性人口も減少して

博 倉橋 議員

民基本台帳人口による近 を続けている。しかしな 人口減少の懸念は。 本市の住 微増 めず、 おり、 本市の名古屋圏における を食い止める施策では、 の割合を抑えたい。 ることにより、人口減少 略を策定し、事業実施す 年度中に、 通れない状況である。 企画政策課長 人口減少 ひと、しごと創生総合戦 人口減少は避けて 急激な自然増も望 あま市まち、 27

は減少が気がかりだが、

調整区域内の学童数

中に示したい。 的な施策を検討し今年度 を置くことを考え、具体 うな子育て支援策に重点 地 代の流入を促進するよ の利を生かし、 子育て

用への規制、 情に合った適切な土地利 区においては、 ストックを活用できる地 抑制する区域だが、既存 建設産業部長 学校周辺のまちづくりは 誘導や、 市街化を 地域の実

年の動向を見ると、

企画財政部長

問

祉手帳 では、 では、 ②今後の取り組みについ り組みについて。 ①近隣市の精神障がい者 自己負担分を助成。 対象者に全疾患の医療費 市民生活部長 への医療費助成制度の取 いう)1級および2級 精神障害者保健 (以 下 手帳」と ① 近 隣 本市 市

就労することが容易でな

十分な収入を得るこ

助成が、全疾患に拡大さ とが難しいため、医療費

れることを望んでいる。 昨年の9月議会では、

問

精神障がい者の方は

手帳3級の対象者 育て世代が住みやすい活

精神障がい者に対する医 きたい。 ついて、財政状況を考慮 の対象者に、全疾患の医 自己負担分を助成。 しながら調整を図ってい 療費自己負担分の助成に に精神疾患の治療に係る 手帳1級および2級 現行の助成制度に加

足立

詔子 議員

また、 ンケートなどを行う予定 試算はどのぐらいか。 実態を把握するア

保険医療課長 は、 1400万円ほど見 試算総額

請願を採択している。 療費の助成拡大に対する

建設産業部長 の支援を。 的に検討していきたい。 た創意工夫など、 力あるまちの形成に向け 企業誘致と既存企業 高度先端 中長期

ている。 材関連、 では、 や研究施設の誘致に努め ジー関連分野などの企業 エネルギー関連、 航空宇宙関連、 産業立地奨励条例を定め 総合特別区域法に 既存企業の支援 ナノテクノロ 環境・新 先端素

込んでいる。

② 今

ている。 市長 については前向きに考え いないが、 対象者に対する全疾患の い合わせなどもある。 アンケートは実施して |療費自己負担分の助成 手帳1級、 窓口などで問 、2級



市街化調整区域内の小学校周辺

七宝保健センター



敏夫 議員 横井

教師を取り巻く環境 生徒の学力と、教育体制 準備などの他、

育力が低下傾向。学力問 について、状況、対応は。 いじめ、不登校への 教材研究や授業の 家庭や地域の教

見直し、子どもと向き合

準値だが、それ以外は低 学生は全国で算数Bは基 語はやや上回るほど。小 で全国基準を上回る。

学習状況調査は全国

とコミュニケーション能 教育長 基礎学力の定着 会議、

行事などの内容を

家庭との連絡で多忙。

部活の指

たか。

傾向は。

対応は。

中学生は理数系

を実施。 う時間の確保に努力。 は。 る手応えを感じている。 アップ研修やあま教師塾 教育長 教師カパワー て、学力はどうであっ 全国学力テストにつ 向上への取り組みは。 教師の学習指導能力 確実に育ってい

> の工夫、改善を行う。 礎学力の定着に、指導法

基準値よりやや低い。

基

にする施策や方針は。

地域に密着した学校



特定健診の受診率向 上に向けて

慣を改善し、糖尿病など 発症リスクを下げること の生活習慣病や脳卒中の や予備群の方が、生活習 クシンドロームの該当者 保健指導は、 メタボリッ

功 議員 柏原

である。受診率向上のた の壁を少しでも下げるた 率は、平成26年で約38% めに、改善の努力が必要 と低い状態である。健診 ることが可能である。 慣の改善で予防ができ、 いる保険料の上昇も抑え

特定健康診査、

特定

が目的である。 生活習慣病は、

しかし、特定健診受診

ができ、私たちが納めて 病気を減らすことができ いる医療費を抑えること また、年々増加して 生活習

えるが。

法が必要では。 な学習で助力をもらう。 る仕組みや、先駆的な手 びや生活科等々、 市独自の学力を高め 総合的

玉

は必要。日本一を目指し ある授業など義務教育9 ていくことが望ましい。 う学校支援をしていく。 続的に積み上げられるよ 年間を通して計画的、 力の向上を目指し、 あま市独自の教育 魅力

実施。見守り隊に昔の遊

で除草作業や課外活動を

おやじの会など

ては。

日健診を増やすべきと考 10%台と極端に低い。土 64歳の男性の受診率が、 をしていきたい。 村の動向を踏まえて研究 保険医療課長 平日働いている40~ 近隣市

きたいと考えている。 機関の保健センターや健 保険医療課長 診業者と調整を図って などを考察しつつ、 受診状況 関係

ナーや講座などを行って

いきたいと考えている。

健診料を無料にし

問 病院と連携をとり、 保険医療課長のま市 すべきと考えるが。 ミナーの定期的な開催を いただくために、健康セ 重要性を市民に認識して とある。健康の大切さや ら健康づくりに取り組む 画の基本理念に、 あま市健康づくり計 市民自 セミ

高い目標を持つことで学力は上がっていく。



地域の方と子どもたちの交流の様子

防災対策は。

たちを守るため学校での 地震発生時、

飛散防止フィルムを張り

よび武道場の窓ガラスに

耐震対策を実施した。

子ども

教育部長 防災カリキュ

ラムを作成し、全校に周

落下事故があった。当市

大治町体育館で天井

状況、点検は。

学校における防災/安全対策について

学校においては、

避難訓

教育部長

非構造部材耐

知・活用している。 小中

問 その根拠は 料金の改正とのことだが の観点から合理的な利用 用料の見直し方針に基づ 受益と負担の公平性 あま市公共施設の使

見直しとのことだが、 基づいての改正である。 あるのではないか。 だ旧町ごとでばらつきが 間などに差があるため、 学校施設の開放施設・時 改革推進委員会の答申に 政改革大綱の中で、 合併前の旧町ごとに ま

宮地

直宣 議員

企画政策課長

域の実情に応じて旧町が 企画財政部長 当時の地 第1次行 行政 か。 運用については、 料金の基準の統一化をし 企画政策課長 検討項目にしなかったの 定時に利用時間の拡充を なぜ行政改革大綱策 まずは、

て 論がなされたため。 を考慮し現状維持との議 利用時間の拡充をし スポーツを盛んにし 地区性

それぞれ利用時間を設定

時間は特に検討項目とは 革大綱策定時には、 しており、 していなかった。 今回の行政 利用

めに、 いく、早寝早起きなど自 活環境をきちんと整えて 康で長生きしてもらうた 近づくのでは。 勇健都市とは、 運動だけでなく生

ては、 ていきたい。 る部分に関しては検討 するという部分もある。 ながら研究し、 利用時間の拡充につい 利用頻度などを見 延長でき

3階に避難する訓練を学 練を実施。 校によって行っている。 を想定し、2階もしくは る形が一般的である。 学校施設では、 地震による河川氾濫 運動場に避難す 机の下に身を 校舎お

正彦

林

議員

ひそめ、

としても重要な役割を持 をし、順次つり天井改修 り天井改修工事実施設計 甚目寺東小学校体育館つ 学校教育課長 今年度、 工事を行う計画である。 体育館自体、

耐え得るか。 つが、南海トラフ地震に はどうなっているか。 体育館は10校。改修計画 り天井が設置されている 施設計時において点検。 震改修工事調査および実 落下の危険があるつ

避難所

満たした補強工事を施工 学校教育課長 している。

ている。 び出しやすい状況となっ ラウンドからボールが飛 宅が多くできている。 おいて宅地化が進み、 甚目寺中学校周辺に 対処は。

学校教育課長 近隣住民 設置に向け、 に配慮した防球ネットの 検討してい



美和中学校誠友館

基準値を



その後どうなった?

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

駅周辺の自転車駐輪場について、防犯カメラを含む管理体制は。



こうなった

木田駅南自転車駐車場については、3台のカメラを設置し、平成26年度末から運用を始めた。沖之島自転車駐車場については、平成27年度内に設置予定。



木田駅南自転車駐車場の防犯カメラ

質問

ガーデンブリッジ架け替 えについて、新しい橋の特 色は。



こうなった

鋼製のアーチ橋による架け替えを実施。アーチ部には、四季折々に色が変化する照明でライトアップ。 平成 27 年 3 月 26 日に標をでした。また、新しい指一であり、リバーサングコートングローキングでは、市民の方々に利用していただいている。



ガーデンブリッジ